

耐震化のための建替え又は改修を行った住宅に 対する固定資産税及び都市計画税の減免要綱

平成20年12月26日
20主税税第320号
知事決定

(目的)

- 1 東京都は、住宅の耐震化促進を税制面から支援し、災害に強い東京を実現するため、住宅がこの要綱に定める要件に該当する場合は、東京都都税条例（昭和25年東京都条例第56号）第134条第1項第4号及び第188条の30並びに東京都都税条例施行規則（昭和25年東京都規則第126号）第31条第2項の規定に基づき、当該住宅に係る固定資産税及び都市計画税の減免を行う。

(対象)

- 2 減免は、次の住宅に係る固定資産税及び都市計画税について行う。ただし、(1)の住宅については、次項に規定する戸数又は棟数までに限る。
 - (1) 次のアからエまでのいずれにも該当する住宅（区分所有に係る家屋にあっては人の居住の用に供する専有部分のうち地方税法施行令（昭和25年政令第245号。以下「政令」という。）附則第12条第1項第6号に規定する居住用専有部分をいい、区分所有に係る家屋以外の家屋にあっては人の居住の用に供する家屋のうち、人の居住の用に供する部分（別荘の用に供する部分を除く。）の床面積の当該家屋の床面積に対する割合が2分の1以上であるものをいう。以下同じ。）
 - ア 昭和57年1月1日以前から所在する家屋（住宅以外の家屋を含む。）が滅失し、当該家屋（以下「建替え前の家屋」という。）に代えて、当該滅失の日の前後各1年以内（別に定めるところにより1年以内とみなされる場合を含む。）に新築された住宅であること。
 - イ 平成21年1月2日から平成27年12月31日までの間に新築された住宅であること。
 - ウ 建替え前の家屋とともに特別区の存する区域内に所在する住宅であること。
 - エ 新築された日の属する年の翌年の1月1日（当該新築された日が1月1日である場合には、同日。）において、建替え前の家屋が滅失した日の属する年の1月1日における当該家屋の所有者と、同一の者（別に定めるところにより同一とみなされる場合を含む。）が所有する住宅であること。

- (2) 法附則第15条の9第1項に規定する耐震基準適合住宅のうち、平成20年1月2日から平成27年12月31日までの間に耐震改修（同項に規定する耐震改修をいう。以下同じ。）が完了した住宅

（減免の対象となる戸数等）

- 3 前項(1)の住宅について、減免の対象となる戸数（共同住宅等（政令附則第12条第1項第3号に規定する共同住宅等をいう。）であって区分所有に係る住宅以外の住宅であるもの（「一般共同住宅」という。以下同じ。）にあっては、人の居住の用に供するために独立的に区画された一の部分を1戸とする。以下同じ。）又は棟数は、次のとおりとする。ただし、(1)エに掲げる場合においては、建替え前の家屋が有する戸数を超えてはならない。

(1) 建替え前の家屋が住宅である場合

- ア 一般共同住宅以外の住宅に代えて一般共同住宅以外の住宅に建て替えたとき 建替え前の家屋1戸に対し、1戸
イ 一般共同住宅以外の住宅に代えて一般共同住宅に建て替えたとき 建替え前の家屋1戸に対し、1戸
ウ 一般共同住宅に代えて一般共同住宅以外の住宅に建て替えたとき 建替え前の家屋1棟に対し、1戸
エ 一般共同住宅に代えて一般共同住宅に建て替えたとき 建替え前の家屋1棟に対し、1棟

(2) 建替え前の家屋が住宅以外の家屋である場合 建替え前の家屋1棟に対し、1戸

（減免割合）

- 4 減免割合は、次のとおりとする。

- (1) 2(1)に該当する住宅（人の居住の用に供する部分に限る。） 10割
(2) 2(2)に該当する住宅（床面積120平方メートルまでの部分に限る。） 10割

（減免の期間）

- 5 減免は、次に定める年度分に限り行う。

- (1) 2(1)に該当する住宅 当該住宅に対し新たに固定資産税等が課されることとなった年度から3年度分
(2) 2(2)に該当する住宅 次のアからウまでに掲げる場合に依り、それぞれ当該アからウまでに定める年度分
ア 平成20年1月2日から平成21年12月31日までの間に耐震改修が完了した場合
耐震改修が完了した日の属する年の翌年の1月1日（当該耐震改修が完了した日が

1月1日である場合には、同日。以下同じ。)を賦課期日とする年度から3年度分
イ 平成22年1月1日から平成24年12月31日までの間に耐震改修が完了した場合
耐震改修が完了した日の属する年の翌年の1月1日を賦課期日とする年度から2年
度分

ウ 平成25年1月1日から平成27年12月31日までの間に耐震改修が完了した場合
耐震改修が完了した日の属する年の翌年の1月1日を賦課期日とする年度分

(減免の申請)

6 減免を受けようとする者は、東京都都税条例第134条第3項の規定に基づき、知事に申請書を提出するものとする。

(減免事務の運営)

7 減免事務の運営については、この要綱の定めるところによるほか、別に定めるところによる。

(実施時期)

8 この要綱は、平成21年1月1日から実施する。